

産官学民共創防災DXの取り組み

社会防災研究領域長／総合防災情報センター長 白田裕一郎

◎ 目的：産官学民による「実践型協議の場」の挑戦的探求

「皆で共に創る防災立国」を目指し、産の技術、官の実務、学の知見、民の活動を結集し、防災DXを共創する。そのために、産官学民が結集し、ショーケース（展示・体験）を通じて様々な防災DX技術を相互に理解するとともに、その実現における課題や提案に関するディスカッションを経て、今後の共創に向けた方向性を見出す。

◎ 第1回「産官学民共創防災DXショーケース&ディスカッション」実施概要

今回は最初の試みとして、地震発生直後の<1>被害状況把握と、<2>避難および避難生活に焦点を当て、それに関わる産による技術展示に対し、産官学民が体験し、相互理解を深めるとともに、データ連携や法制度、事前防災の在り方など、解決すべき多様な課題について、ディスカッションの場で協議した。

日時：2025年8月1日（金）・8月2日（土） 共催：国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域 総合防災情報センター
場所：国立研究開発法人防災科学技術研究所 防災DX官民共創協議会（BDX）
つくば本所和達記念ホール、グラウンド等 協力：一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター（DIT/CC）

参加者（順不同、敬称略）：

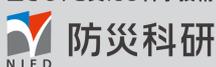
コア株式会社、株式会社パスコ、スカイビュージャパン株式会社、株式会社Synspective、PwC Japan合同会社、日本電気株式会社、キヤノンズアテンド株式会社、イツモスマイル株式会社、鹿島建設株式会社、大阪ガスマーケティング株式会社、株式会社PFU、株式会社バカン、ワークログ株式会社、ポケットサイン株式会社、株式会社Bot Express、株式会社Murakumo、株式会社ミライロ、SOMPOケア株式会社、セーファー株式会社、株式会社アスコパートナーズ、株式会社JX通信社、株式会社ゼンリン、川崎重工業株式会社、Palantir Technologies、ビットパーク株式会社、NTTグループ、一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター、防災DX官民共創協議会、内閣府、石川県、つくば市、筑波大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所、一般市民



◎ 今後の展開

初回を踏まえ、「実践」+「協議」を原則に、今後も様々なテーマで実施予定。参加者募集！

生きる、を支える科学技術



国立研究開発法人 防災科学技術研究所
〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 Tel 029-851-1611 Fax 029-851-1622

<https://www.bosai.go.jp>

